

## [14] コモロ

### 1. ODAの概略

コモロに対する我が国の経済協力は、1980年の技術協力で始まる。以降、食糧援助、食糧増産援助を中心とした無償資金協力や技術協力が実施されたが、1999年のクーデター以後、コモロに対する援助は停止された。その後、民主化プロセスの一定の進展および政治情勢の安定化が見られたことから、2008年に草の根・人間の安全保障無償資金協力によりコモロに対する援助が再開された。2009年、同国は貧困削減戦略文書（PRSP）を作成し、①力強い経済成長、②人的資本の改善、③ガバナンスの強化という基本理念のもと、①経済安定および成長、②民間、農畜漁業および観光セクターの強化、③ガバナンス強化、④保健改善、⑤教育開発、⑥環境保護を重点分野と位置付けている。これを踏まえ、我が国は、2009年以降、計4回の食糧援助が実施されたほか、2010年からは技術協力の一環である医療特別機材供与の枠組みで、UNICEFと連携した「感染症対策特別機材供与」（2010年および2011年）、UNFPAと連携した「人口家族計画特別機材供与」（2012年）が実施され、2013年からはUNICEFと連携した「母と子どものための健康対策特別機材供与」（栄養・下痢対策）を実施予定である。

さらに、2011年からは技術協力プロジェクト「国立水産学校能力強化プロジェクト」が実施中である。

### 2. 意義

コモロに対するODAは、脆弱性を抱える低所得国であるコモロの経済社会開発に資するとともに、国際場裡において一貫して我が国を支持してきている同国との協力関係を維持・強化するためにも極めて有意義である。

### 3. 基本方針

当国の脆弱な行政機能や不安定な経済基盤などを踏まえ、特に貧困層や子供などのエンパワーメントに資する「人間の安全保障の確立」を目指すとともに、コモロの人材育成および社会・経済インフラ構築支援を目的として、食糧援助スキームを中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力および研修員受入れ事業を着実に継続しつつ、その他の無償資金協力、技術協力の実施を検討していく。

### 4. 重点分野

保健・医療、教育、インフラ整備、水産等の基礎生活分野への協力を重点として進めていく。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

現在、コモロに対しては、カタールを中心とするアラブ諸国による支援が強化されており、2013年6月には、アラブ連盟内に創設された「コモロにおける開発・投資基金」の使用予定分野に関する協議が行われ、①農業、牧畜、中小規模プロジェクト、②道路・空港インフラ整備、③教育、保健、水、電気供給分野の強化が重点課題として確認された。

現在までのところ、同国では、定期的なドナー間の援助協調会合は開催されていないが、我が国からの呼び掛けもあり、現在、同国の国連事務所を中心に、ドナー会合の定期的開催およびセクター別会合の強化が検討されている。今後、我が国としても、右会合に積極的に参加することで、コモロ政府および他の主要ドナーと包括的な政策対話を行うことで、対コモロ支援のあり方を検討していく。

### 6. 2012年度実施分の特徴

2012年度には、技術協力プログラムの枠組みで、「国立水産学校能力強化プロジェクト」を引き続き実施し、職業訓練プログラムの実施、同校の管理・運営能力強化、海難事故防止キャンペーン等に重点的に取り組んだ。さらに、技術協力個別案件（機材）の枠組みで、UNFPAと連携しつつ、出産キット、吸引分娩器、心肺蘇生装置、避妊具等の人口・家族計画分野の医療資機材を供与した。

### 7. その他留意点・備考点

同国は気候変動の影響を受けやすい島嶼国家であることに加え、サイクロンの被害を受けやすい地理的環境下にあるに位置していることから、案件実施に当たっては、防災・気候変動・環境対策面への配慮を検討する。また、案件実施の際には、3島への裨益が確保されることにつき十分な配慮を行う。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.70	0.41
出生時の平均余命	(年)	60.43	55.60
G N I	総 額 (百万ドル)	608.59	249.33
	一人あたり (ドル)	830	570
経済成長率	(%)	2.2	5.1
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	277.94	184.83
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万コモロ・フラン)	—	—
財政収支	(百万コモロ・フラン)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	33.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	218.7	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	0.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	51.57	44.88
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	1.86	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2009年9月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5.99	101.14
	対日輸入 (百万円)	130.84	630.39
	対日収支 (百万円)	-124.85	-529.25
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
コモロに在留する日本人数	(人)	5	—
日本に在留するコモロ人数	(人)	2	1

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

# コモロ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	46.1(2004年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	65.0(2004年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.6(2004年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	74.9(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	77.8(2007年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	84.7(2011年)	70.1	
	女性識字率(15~24歳) (%)	85.3(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	85.9(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	57.7(2012年)	87.2	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	77.6(2012年)	124.0	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	280(2010年)	440	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2011年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	34(2011年)	54	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	24,856(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	95.1(2010年)	87.0
		衛生設備 (%)	35.4(2010年)	17.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	14.9(2009年)	2.9	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対コモロ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	4.77	0.03(0.02)
2009年度	—	0.36	0.20(0.18)
2010年度	—	1.68	0.80(0.77)
2011年度	—	1.24	1.05(1.05)
2012年度	—	2.99	1.78
累 計	—	70.93	10.82

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対コモロ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	-	0.03	0.03
2009年	-	5.11	0.20	5.30
2010年	-	0.41	0.29	0.70
2011年	-	2.11	1.55	3.66
2012年	-	4.94	1.78	6.71
累計	-	53.19	9.04	62.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、コモロ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コモロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2007年	フランス	18.27	スイス	0.52	カナダ	0.47	ベルギー	0.20	ドイツ	0.04	0.01	19.59
									ギリシャ	0.04		
2008年	フランス	19.10	ノルウェー	0.94	オランダ	0.39	カナダ	0.23	スペイン	0.05	0.03	20.80
2009年	フランス	22.06	日本	5.30	米国	0.38	カナダ	0.29	スペイン	0.05	5.30	28.11
2010年	フランス	20.90	日本	0.70	米国	0.40	カナダ	0.24	英国	0.12	0.70	22.36
2011年	フランス	21.81	日本	3.66	イタリア	1.30	カナダ	0.67	米国	0.37	3.66	28.21

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コモロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2007年	EU Institutions	13.44	IFAD	4.05	IDA	2.50	UNTA	1.59	UNDP	1.48	1.88	24.94
2008年	EU Institutions	9.87	IMF-CTF	3.52	UNDP	2.35	UNFPA	0.84	UNICEF	0.81	-2.17	15.22
2009年	EU Institutions	15.23	IMF-CTF	6.52	UNDP	1.81	UNFPA	0.89	UNICEF	0.84	-3.85	21.44
2010年	EU Institutions	10.67	GFATM	4.66	IDA	3.34	UNPBF	2.96	IMF-CTF	2.38	4.40	28.41
2011年	EU Institutions	7.92	UNPBF	4.19	IMF-CTF	2.46	GFATM	2.01	IFAD	1.19	4.77	22.54

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

コモロ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2008年度	なし	4.77億円 食糧援助 (4.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	0.03億円 2人	(0.02億円) (2人)
2009年度	なし	0.36億円 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.36)	0.20 億円 6人 3人	(0.18億円) (6人) (3人)
2010年度	なし	1.68億円 食糧援助 (1.40) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28)	0.80億円 14人 6人 2人	(0.77億円) (14人) (6人) (2人)
2011年度	なし	1.24億円 食糧援助 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.24)	1.05億円 23人 8人 41.65百万円	1.05億円 23人 8人 41.65百万円
2012年度	なし	2.99億円 食糧援助 (2.70) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.29)		1.78億円 27人 10人 1人
2012年度までの累計	なし	70.93億円		10.82億円 139人 36人 41人 88.89百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国立水産学校能力強化プロジェクト	11. 3～14.10

出典) JICA

表-10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
モヘリ島パンツウェ村貯水槽建設計画 グラン・コモロ島バンゴイ・ハンボウ村貯水槽建設計画 モヘリ島フォンボニ市医療センター貯水槽建設計画 グラン・コモロ島ムジョフジ・ハンボウ村診療所建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は639頁に記載。

